

日本DV法は後進的か？

—— 米国DV法と対比して考える ——

Is Violence against Women Act of Japan Undeveloped ?

A Study to compare with the U. S.

澤 田 知 樹

Sawada, Tomoki

ABSTRACT

A battered woman is told that the legal system will protect her, listen to her, help her, and believe her. However when battered women make this statement, they are referring to the legal system — a legal system that has failed them over and over.

Sometimes we tell her that she must leave; if she does not leave she is bad mother and her “choice” to stay abuser is endangering the children. If she does not leave the abusive person, society says the state should take her children because she is endangering them.

For many battered women, once they leave their abuser, their next nightmares begins. The legal system becomes simply another abuser, filled with untrained and hostile people who are easily manipulated by abuser. This legal system has decreased her child support at her abuser’s whim, condoned his harassing behavior, and, in all too many case, given him custody of the children. This article tries to outline how to advocate for battered women when systems fail.

はじめに

日本において配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成

13 年法律第 31 号：以下 DV 法と略す）が制定されたから数年を経過した。先頃その一部が改正されて、被害者に対するストーカー行為や被害者の親族に対しても保護命令が認められるようになった。日本の DV 法は、この保護命令を除く外は法的拘束力ないし強制力を持っておらず、その実効性にも疑問を感じる人々も少なくないと思われる。たとえば、被害者が第一に頼るであろうと考えられるいわゆるシェルター等の支援施設についてその内容が法定されておらず、また支援施設についてその設置についてこそ法律に書かれているものの、そのサービスの内容については法定されておらず、被害者の安全の確保という観点からは十分であるとは言えないかも知れない。つまり、被害者が施設等に保護ないし救護を求めて一時的に入所したときの安全を確保する法的な手当は図られていない。加害者の追及から被害者を保護するための法的な手段は準備されていないのである。

だが、それをもって直ちに日本の DV 法が後進的と言えるとは即断することは、適切でないであろうと考えられるかも知れない。保護命令以外の事柄について強制力を持たせるような法律を制定するためには、まだまだ論議が必要であると考えられよう。ただここで、それらを制定することに慎重になるべきであると主張するものではない。被害者の保護は火急の事項であり、一刻も早く法的拘束力ないし強制力を有するシステムが整備されるべきであると考ええる。そのために如何なるシステムが適切であるかを考察・検証しなければならないと考ええる。そのために、DV の取組において先行する米国法を観察し、その問題点や日本における導入可能性を探ろうと考えるものである。そこで本稿では、米国における DV に関する法システムの問題点について考察することから始めることにする。

第 1 章

1. DV に取り組むアプローチ

社会科学者たちは、DV に取り組むにあたっての様々なアプローチを提唱して

いる。ほとんどのアプローチは次のようなカテゴリーに分類され得る。①社会に対する教育と再構築②DVを防ぐことに焦点をあてること③DVに対する法律⁽¹⁾的対応の改善④DVの加害者の扱い⑤DVの被害者の保護と扱い⁽²⁾である。それぞれについて少し記する。

1) 社会に対する教育

家長制度に深く根づく社会の権力やコントロールのシステムの変革に向けて介入することが、DVに取り組む最も効果的なアプローチであるとする社会学者⁽³⁾もいる。彼らは、個々の暴力の加害者の行為を抑止することは、一人の被害者の保護を図ることになるであろうが、家長制度の変革なしに社会の中でのDVは緩和⁽⁴⁾されないであろうと理由づけている。

2) DV防止についての焦点

「暴力のサイクル」を打ち崩すための方法を開発することに焦点をおく防止法を強調する者もいる。彼らは、家庭における暴力を目撃した子どもたちに対する福祉をより充実させ、広く州に亘ってメディアによるキャンペーンを開始し⁽⁵⁾そしてアルコールの消費を減少させるという努力に取り組むことを推奨する。

3) DVに対する法的対応の改善

研究報告によると、DVの事件のうちほんの少しのパーセンテージしか警察に通報されず、DVに関わる法的な執行は限られていることを示している。そして、法的執行に持ち込まれたケースにおいても、その対応はしばしば十分であるとは言えない。不適切な対応、たとえば警察官が被害者を非難したりすることが、被害者のトラウマを重大化させたり、被害者をさらに危険な状況に置いたりすることもある⁽⁶⁾。警察その他の法律スタッフの対応を改善することが必要な領域

(1) Kate Spoul, California's Response to Domestic Violence 3 (2003).

(2) Id. at 154.

(3) Id. at 155.

(4) Kara Beth Stein, Chapter 857 Prioritizes Domestic Violence Victim Safety, 38 McGeorge Law Review 175, 177 (2007).

(5) Spoul, *Supra* note 1.

である。

4) DV の加害者の扱い

DV のケースにおけるほんの少しのパーセンテージしか加害者は有罪とならず、従ってほんの少しのパーセンテージしか法廷が命じるトリートメントプログラムに入ることではない。⁽⁷⁾ほんの少しの加害者しかリハビリトリートメントを受けることがないが、リハビリの推奨者たち、はさらなる暴力を防止するには、サンクションによる抑止よりも、リハビリによるものの方がはるかに効果は大きいであろうと主張する。さらにリハビリプログラムは暴力を減少させることについて効果的であるばかりでなく、加害者の被害者に対する共感を起こさせ、さらに被害者の生活の質を改善することにつながる効果をも期待できるであろうと主張する。⁽⁸⁾

5) DV の被害者の保護と取扱い

多くの DV の被害者の一時的なニーズを改善するために、州によってはシェルターベースのプログラムを作成している。このプログラムは一時的な住居を提供し、DV の被害者への対応について特別に訓練されたスタッフが常駐している。スタッフは、カウンセリングや被害防止サービス、法律的助言やコミュニティとの連携を行っている。⁽⁹⁾しかしながら、シェルターを必要とする被害者女性の数は、現在そのサービスを利用可能な人数をはるかに上回っている。⁽¹⁰⁾

2. 被害者の安全確保

DV は国中に蔓延しており、米国では 15～44 歳までの女性の DV による被害者の数は、交通事故、強盗、婦女暴行をあわせた数を上回っている。⁽¹¹⁾DV による

✓ (6) Sharon G. Portwood, Social Science to the Study of Domestic Violence Within the Law School Curriculum, 47 Lay Law Review 137, 157 (2001).

(7) Id.

(8) Ruth Ruis, Making JusticeWork: Effective Interventions for Domestic Violence, 44 Brit Criminology 204, 209 (2004).

(9) Stein, Supra note 4, citing California P'ship to End Domestic Violence.

(10) Id. at179.

深刻な傷害を最小限にするために、シェルターの利用可能性を高めなければならず、DVの被害者に対して安全な場所—破壊的環境から逃れるための—を提供することが必要である⁽¹²⁾。このようなシェルターは州の資金によって運営されているが、州の資金は日常的に不足しており、そして多くのプログラムに資金を供給しなければならないため、安上がりなプログラムが支持され、その結果、より運営費のかかるシェルターは資金源の枯渇のために閉鎖に追い込まれている⁽¹³⁾。DVの被害者が最初に頼るところはシェルター等の受け入れ施設であることが多いと考えられるが、このような慢性的な資金不足を受け入れ可能人数の絶対的は不足から、シェルター利用による被害者の保護は非常に利用可能性の低いものとなっている。

そこでシェルター利用があまり期待できない状況から保護命令を求めることになるであろうが、この保護命令その審査や執行の段階において少なからずマイナス点が存在する。本稿では保護命令を含め法律的拘束力ある制度の利用にあたっての問題点について論ずる。

第2章

1. 法システムは効果的か

被害者女性たちは次のように聞かされている。法システムは彼女たちを保護し、言い分をよく聞きそして彼女たちを信じると。そして社会の多くの人々は彼女に告げる。加害者と別れなさい、加害者と別ればすべてはうまくいくと。時としては、彼女に別れなければならないということもある。なぜなら、別れないときには、彼女は悪い母親とされてしまい、彼女が加害者のもとにとどまることを「選択」したことは、子どもたちを危険にさらすからであると。彼女が加害者と別れなければ、社会の人々は、彼女が子どもたちを危険にさらすことにな

✓ (11) Id. citing The Julian Center.

(12) Id. at 179.

(13) Assembly Judiciary Committes Analysis of AB 2084 (2006).

るから、州は彼女を子どもたちから引き離すべきであると語る。だが多くの被害者女性にとっては、ひとたび加害者と離れようとするならば、彼女たちに次の悪夢がおそいかかる。法システムが彼女を悩ませ始めるのである。DVについてよく知らない人々や敵意的な人々が、加害者に容易に操られ、彼女を訴追することになる。⁽¹⁴⁾

保護命令は、DVの被害者にとって役立つツールである。それにより共有の家を被害者に所有させたり、ペアレンティングのスケジュールや子どもの保護をはかることができる。保護命令は、DVの被害者に安全を提供するための最初でそして有用な取り決めである。だが、ペアレンティングの問題は場合によっては厄介なことになる。これは未婚の両親についてよく起こる問題であるが、結婚をせず、子どもが生まれたときにその認知だけをした父親にも、ペアレンティングの権利があることになる。保護命令の手続のヒアリングの際に、この父親はペアレンティングの時間を求めて請求できる。被害者は加害者と離れたという要求を保護命令に求めたにもかかわらず、裁判所はペアレンティングの時間について加害者の要求を認めてしまう。そして加害者は被害者にアクセスすることができることになる。被害者は、保護命令を受けていないとこよりもより危険であると感じることになるであろう。⁽¹⁵⁾ その結果、被害者はヒアリングが終了する前に保護命令の請求を取り下げしてしまうことが多くあり、そしてそれが加害者の利益となってしまうことにもなる。弁護士は、予想され得る悪い結果について知らせ、可能なオプションを提示し被害者とよく話しあうべきであろう。⁽¹⁶⁾

(14) Rana Fuller, How to Effectively Advocate for Battered Women When Systems Fail, 33 William Mitchell Law Review 939, 940 (2007).

(15) Joan Zorza, Protecting the Children in Custody: Disputes When One Parent Abuse the Other 1113, 1117 (1996).

(16) Fuller, *Supra* note 14, at 941, 943.

2. 裁判所による対応

ひとたびDVの被害者が裁判所の討議の場に入ったならば、最悪の悪夢が展開される。彼女は続けざまに法システムによる精査の対象にされ、彼女に敵対的な人々やあるいは単にDVについて無関心な人々にさらされる。加害者たちは、子どもたちについての後見を平均的な父親たちよりも多く申請することになるであろう。⁽¹⁷⁾以下、彼女に対して起こりうるいくつかの可能性について述べる。

1) 調停

調停はその参加者にとって苦痛が少なくそして訴訟についての煩わしさが無い解決法であることが意図されている。⁽¹⁸⁾一般的に言えば、暴力が行われていない家庭においては、調停はかなりよく機能しているようである。だが、暴力が顕在している家庭ではあまりよく機能しておらず、推薦しうるものではない。⁽¹⁹⁾その第一の理由は、おそらく、調停は加害者に対してその責任を負うように求めるものではないからである。このことは一般的に言えば、DVは当事者双方に責任があるというメッセージを、調停が社会や当事者双方に対して送っているようなものである。⁽²⁰⁾そして第二の理由は、家族等の親密な当事者間の暴力は、そもそも調停の基本原則に合致しないからである。

DVは三つの点において調停の原則になじまない。第一に調停は、自発的意思に基づくプロセスに基づいている。DVの被害者は、調停に出るにあたり加害者に対して非常なプレッシャーを感じる。加害者による脅迫や身体的暴力に対する恐れから、彼女にとってベストとは言えない解決法に同意することになり、それは調停の自発的プロセスの理念に合致しない。⁽²¹⁾

第二に、調停は当事者双方が協力的でありかつ等しい交渉力を持っていると

(17) Joan Meier, Domestic Violence, Child Custody and Child Protection, 11 America U. J. Gender Social Policy & Law 657, 685 (2003).

(18) Mary Pat Treuhart, Family Mediation and Role of the Attorney Advocate, 23 Golden Gate U. L. Review 717 (1993).

(19) Commission of Domestic Violence, A Lawyers Handbook 4 (1996).

(20) Treuhart, *Supra* note 18, at 726.

(21) Zorza, *Supra* note 15, at 1121.

きに成り立つのが原則である。加害者が協力的でありそして被害者が等しい交渉力を持っていることなどは稀である。DVは本質的に、被害者と加害者との関係は等しくないのである。⁽²²⁾さらに、言葉では表現できないような恐怖や支配関係から、加害者の言動がさらに被害者を脅えさせそして加害者を有利に立たせることもある。長年の関係から会話や争いが累積し、そこから僅かな言葉やフレーズが被害者を脅えさせるに十分である。たとえば、被害者と加害者との争いの中で、加害者は被害者にこう言って脅えさせ続けていた。「お前が逃げようとしたり子どもを連れだそうとしたなら、子どもを殺してやる」。そして調停において、加害者はこう言った。「Jane, これは子どもたちに関わる問題だよ」と。これにより、被害者は過去における長年の会話の積み重ねから、この言葉を直接的な脅迫として捉えた。⁽²³⁾

第三には、調停は中立的であることが必要であるが、DVの存するところではこの原則が成り立たなくなってしまう。もし調停者が、当事者双方の異なる交渉力についてバランスを摂ろうとするとするならば、調停者の中立性を後退させしめることになるであろう。少なくとも加害者の視点からはそう映るであろう。調停者が当事者の一方である被害者を保護しようとするとき、その中立性を保つことは非常に困難になるであろう。⁽²⁴⁾だが調停者が虐待に対する訴えに信頼性を付与することを無視するかし損ねたときには、被害者はその調停者は加害者の側に立っていると感じるであろうし、そして調停は中立的であるという被害者の信頼を崩すことになってしまうであろう。⁽²⁵⁾

そこで弁護士は調停プロセスが適正でない方向に進まないようにすべきことが多くある。適正でない方向に進みそうなときに、すぐにそれを止めることが必要である。弁護士は被害者と加害者とのボディランゲージに常に注意を払わなければならない。被害者が加害者の行為によって動揺しているときには、

(22) Id.

(23) Id. at1122.

(24) Treuhart, *Supra* note 18, at729.

(25) Fuller, *Supra* note 14, at 948,

弁護士はその審理を打ち切ることを提案すべきであり、他の期日を求めるか手続そのものを終了させるかするべきである。しかし、それらについて決定するにあたって被害者の意思を尊重することが重要である。弁護士は被害者を尊重しつつ支えなければならない。また、被害者は手続を続けるべきと考えているが加害者と同席することに非常に不安を覚えるときには、弁護士は別部屋における聞き取りを提案すべきである。そして双方の弁護士がこの方法に同意するときには、それぞれの弁護士は調停の進行状況について依頼者に詳しく知らせることが重要である。被害者がプロセスの進行は自分の手許にあると感じるようにすることが重要である。⁽²⁶⁾

2) 児童に対する性的虐待

児童に対する性的虐待が申し立てられている場合には、DVの被害者について裁判所はやはり適切でない方向へと進むかも知れない。そのような申立ては、母親が自分が子供たちの後見を得ようとして父親を悪者にしたてようと巧みに創作するものが多いと主張する者もいるが、事実調査における結果からはそのような傾向は見受けられない。⁽²⁷⁾ 調査結果は、性的虐待児童の母親は同時に加害者からの虐待の被害者であることが多いことを示している。ある研究によると、虐待者の娘は他の少女に比べて6.5倍も性的虐待の被害者であることが多いことが示されている。⁽²⁸⁾ また他の研究によると、児童に対する性的虐待の事例においてその44.3%では母親もまた虐待を受けていることが示されている。⁽²⁹⁾ 多くの研究において、DVが行われている家庭では同時に児童に対する性的虐待も行われていること可能性を予告していることが示されている。⁽³⁰⁾

このように多くの統計が示しているにも拘わらず、裁判官、後見の審査官、そ

(26) Id. at 949,950.

(27) Id. at 950.

(28) Lundy Bancroft & Jav G. Silverman, *The Batterer as Parent: Addressing the Impact of Domestic Violence on Family Dynamics*, at84 (2002).

(29) Id.

(30) Id.

の他の裁判所スタッフの多くは、児童の性的虐待の申立ての大半は母親が父親に仕返しをするためにでっち上げたものだ⁽³¹⁾と信じてようである。このような場合、これらのケースを扱う弁護士はいかに対処すればいいのか？

第一に、依頼者が子どもが性的虐待を受けていると述べたのなら、弁護士は依頼人と十分な会話を持つことが必要である。ここで重要なことは、弁護士は依頼人を信じているということを十分に会話の中で示すことである。(弁護士が依頼人を信じていないのなら、その弁護士は依頼人の代理を務めるべきではなかろう。) なぜなら DV の被害者の多くは加害者から、お前や子どもの言うことなど誰も信じないと、繰り返し言われ続けてきたからである。そこで、彼女は信じられているということを述べるにより共感を示し、それにより依頼者が弁護士を信頼するよう⁽³²⁾に向けることができるであろう。これらから弁護士は、依頼者が性的虐待を申し立てるに至るまでに何が起こっていたのかに関して正確な理解を得ることができよう。

第二に、弁護士はその児童を児童に対する性的虐待についての専門知識を有するセラピストに適切に紹介することが必要である。この紹介の目的は、子どもがほんとうのことを話しているかどうかを明らかにすることではなく、トラウマを惹き起すような経験をしているかも知れない子どもに対して、サポートやカウンセリングを提供することである。虐待を受けたことを示す医学的証拠がないという指摘にも注意が必要である。医学的証拠がないことは性的虐待がなかった⁽³³⁾ということを意味しない。

また、性的虐待を受けている子どもを家庭から引き離すことにより、その子どもは虐待から解放されて安全であると感じることができ、さらにその子どもは今では自分の言い分を聞いてくれる人がいると感じることができる⁽³⁴⁾。

(31) Meier, *Supra* note 17,

(32) Handbook, *Supra* note19, at33.

(33) Susan Penfold, Questionable Beliefs about Child Sexual Abuse Allegation During Custody Disputes, 14 Can Journal Family Law 11, 21 (1997).

3) 後見審査・後見人

DV の審査について適切でない進行が起きることがあるときがあるとすれば、それは後見についての審査やその訴えについての後見人との接触である。加害者が法廷において TV 番組に出てくるような典型的な虐待者のようにふるまうことは滅多にない。加害者はとても利口にふるまい、手続進行をうまく乗り切る。加害者はもの静かで繊細であり強圧的あることはほとんどなく、虐待について反省しているように見せかける。⁽³⁵⁾ 社会の人々は虐待者にうまく操られてしまう。特に、DV のメカニズムや虐待者の行動について十分に知らない人々は騙されてしまう。不運なことに、後見審査に携わる人やその訴えについての後見人の多くは、DV のメカニズムについて十分な知識を有さず、そして加害者による誤魔化しの影響を受けてしまう。⁽³⁶⁾

反対に DV の被害者はあまり平穏ではなく利口にふるまわない。彼女たちは感情的で怒りっぽくそして PTSD に関わる症状と類似の症状に悩まされていることもある。PTSD は被害者の心情をゆがめ神経質にさせ、短気あるいは落ち着かなくさせる。これらの反応のすべては、DV についての知識のある人々にとっては正常であり理解できることであるが、知識のない審査人たちはこれらを見て、被害者はウソをついているとか親としてふさわしくないと考えてしまう。⁽³⁷⁾

審査する人々は DV の被害者や加害者の関わる手続進行について十分な準備をしておらず、そして DV が子どもたちにどのように影響するかについて理解していない。従って、DV の件を扱う弁護士は、後見の審査人やその訴えについての後見人は被害者の味方ではないということを、被害者に対して十分に警告しておくべきであり、被害者は審査人たちが有している情報について常に批判的

✓ (34) Cheri L. Wood, *Dangerous Aura of Reliability*, 27 Loy L. A. Law Review 1367, 1392 (1994).

(35) Bancloft & Silverman, *Supra* note 28, at 122.

(36) Nancy Erickson, *Problems of Custody Evaluation*, 11 Domestic Violence Representaion, 67, at 67 (2006).

(37) Meier, *Supra* note 17, at 691.

に考えるべきであることを告げておくべきである。⁽³⁸⁾

4) 心理的評価

一般的に言えば、加害者が常に暴力的であるわけではなく、被害者は不幸なことにしばしば人格的な混乱や精神的な病状を持っているように見られてしまう。このような混乱や病状は虐待によって惹き起こされている。DVの被害者の中には、PTSDを発症している者もいる。トラウマを起こすような経験にさらされた者は、PTSDを惹き起こすことが多い。これは異常な現象に対する正常な反応である。⁽³⁹⁾ DVの状況下においては、被害者は加害者の手によって、トラウマを惹き起こすような経験に何度も悩まされている。それによりPTSDを発症している。

だがここで、PTSDを発症しているからといって、必ずしも親として不適切であるとか、子どもの後見人として不適切というわけではない。場合によっては、心理的評価が、その者が親として適切かどうかを決定するについて適正な方法でないこともある。ある者が精神的な混乱を起こしているからといって、その者が即、親として不適切であるということを示す証拠は見あたらない。⁽⁴⁰⁾

5) 専門家の起用

専門家を法廷において用いることによって、ケースによっては心理を適切に運営させることもあり得る。DVに関する専門家はDVのメカニズムや被害者や子どもに対するDVの効果について説明し助言できる。⁽⁴¹⁾ 専門家はDVに関する一般的な意味について証言することができ、さらには具体的なケースにおいて個別の意味を証言することができる。⁽⁴²⁾ DVに関しての専門家を見つけることはそれほど困難なことではない。専門家として資格づけられるためには、知識、スキル、経験、訓練あるいは教育を必要とするが、修士号や博士号などを必要とす

(38) Fuller, *Supra* note 14, 945.

(39) Nancy Erickson, What Does Psychological Research Tell Us ?, 39 Family Law Quarterly 87, 142 (2005).

(40) Bancloft & Silverman, *Supra* note 28, at118.

(41) Naomi R. Chan, The Impact of Domestic Violence on Child Custody Decisions, 44 Vand Law Review 1041, at1086 (1991).

(42) Fuller, *Supra* note 14, at965.

るわけではなく、DVの被害者に対する共同活動の経験の多い者ならば、専門家として資格づけられ得る。⁽⁴³⁾

第3章

I

1. 民事上の保護命令

最初に1990年代に州法に登場し、1989年までに50の州と首都特別区(District of Columbia)において制定され、被害者女性を保護命令を通して民事的救済を図ることを規定している。これはDV法の「祖母」として知られているところである。州法は、それぞれ誰宛に命令するか、虐待をどのように定義するか、救済を求めるためにはどの程度の証拠を必要とするか、利用できる救済の種類等において様々に規定している。民事上の保護命令は刑事上のシステムに比べ、より迅速により包括的にそして保護の形態を得るためにより複雑でない方法を被害者に提供している。⁽⁴⁴⁾

これらの命令は、加害者を罰することよりはむしろ被害者をさらなる暴力から守ることを意図しているが、これらの命令は強制力を持ち、ほとんどの州において命令違反に対して罰則を設けている。⁽⁴⁵⁾だが被害者たちは、裁判所から出される一枚の「紙片」によってどれほどの安全を保持することができるのかについて疑問視している。全米でおよそ二百万人のDVの被害者のうちおよそ20%のみが、この命令を利用しているとの報告がある。⁽⁴⁶⁾反対に保護命令によって保護されている女性たちは、精神的安定、安全であるという意識、自分の生活を自分でコントロールできていると感じているという報告もある。⁽⁴⁷⁾あるコメンテーター

(43) Federal Rule of Evidence 702.

(44) Barbara J. Hart, The Legal Road to Freedom, in *Battering and Family Therapy: A Feminist Perspective* (1993).

(45) Catherine F. Klein & Leslye E. Orioff, Providing Legal Protection for Battered Women: An Analysis of State Statute and Case Law, 21 *Hofstra L. Review* 801, a (1993).

(46) *Id.* at 1095.

(47) *Health Behavior News Serv* (2003).

は、このような法的介入があることにより被害者と加害者との間のレベルでの関係を直接に改善し、もって加害者の被害者に対する支配やコントロールのパターンを軽減させるものとして機能しているとして、推奨している⁽⁴⁹⁾。

2. 刑事法システムの対応

1) DV の刑事犯化

伝統的に DV は夫と妻との間の問題として考えられてきて、法的な強制力を執行しない領域であった。役人たちは DV を私的な問題であり、公的な介入にはなじまないものであると教えられ、そしてそれを信じていた⁽⁵⁰⁾。

1970 年代になって刑事法システムは、親密なパートナーによってなされた暴力行為を、他人による暴力行為を扱うのと同様の方法で対処し始めた。刑事補法システムを増大させる試みが 1984 年に司法長官の家庭内暴力についての任務遂行部門の報告書によって立ち上げられた。それは、これまでの刑事司法システムが家庭内暴力について機能していないことを詳細に示し、現状の改善を勧告するものであった⁽⁵¹⁾。

そして、州において DV を刑事犯として扱う法律が制定されていった。州によっては DV の刑罰を別のカテゴリーとして創設しているところもある。これらの条文は DV の定義の仕方や保護を受けるタイプの関係において異なるところがみられる。従来型の暴力行為とは違った DV 罪を創設することは、これらの新たな罪について注意を喚起し、そして州が被害者女性の保護にコミットしていることを強調するという意図もあった⁽⁵²⁾。さらに、多くの州では裁判所の命令に対

✓ (48) Jane Murphy, The Growing Reliance on Lawyer and Judges to Protect Battered Women, 11 American U. Journal Gender Society Policy & Law 499, at 504 (2003).

(49) Calolyn N. Ko, Civil Restraining Order for Domestic Violence, 307 (2002).

(50) Joan Zorza, The Criminal Law of Misdemeanor Domestic Violence, 831 Journal of Criminal Law & Criminology 46, 47 (1992).

(51) U.S. Department of Justice, Report of the Attorney General's Task Force on Family Violence (1984).

(52) N. J. Stat. Ann. 2C ; 25-18.

する遵守を確実にならしめるために、民事上の禁止命令違反を刑事犯化して⁽⁵³⁾いる。この民事上の命令違反に対して刑罰を設けるという手法は、日本DV法においても採用されている⁽⁵⁴⁾。

2) 必要的逮捕

必要的逮捕 (Mandatory Arrest) につての法律は、DVの通報に応じて逮捕を行なうか否かを決定するについての裁量の行使を、警察から取去ってしまうものである。この法律は、DV罪が行なわれたと信じる相当な理由 (Probable Cause) があるときには、警察官に対して逮捕を行なうことを要求するものである⁽⁵⁵⁾。これは、DVに対する警察の対応を改善することによって、法律執行に関して一般からの信用を得てきている。首都特別区においては、この法律の制定後DVの事例における逮捕率は5%から41%に上がっている⁽⁵⁶⁾。必要的逮捕の法律は、多くの事例を刑事犯システムへと導入し、そして検事の注目を惹くことを確実にしている。だが、検事はしばしば、被害者は加害者に対して証言を行なうことについて消極的であることを知らされる。この消極性は多くの原因から来ている。パートナーに対して法システムを用いることについての動揺や躊躇、司法システムへの不信そして被害者が参加することによって加害者は彼女に対してもっと危険な行動にでるのではないかという不安な思いなどからである。ここで逮捕することにより、将来のさらなる暴力を抑止できるかどうかについて考⁽⁵⁷⁾えなければならない⁽⁵⁸⁾。

(53) 42 U. S. C. 3796hh

(54) 配偶者からの暴力および被害者の保護に関する法律、第10条・29条。

(55) Linda G. Mills, Intimate Abuse and the Violence State Intervention, 113 Harvard Law Review 550, 558 (1999).

(56) Deborah Epstein, Rethinking the Role of Prosecutors, Judges and the Court System, 11 Yale Gender Law & Feminism 3, 14 (1999)

(57) Deborah Epstein, Prioritizing Victims' Long-Term Safety in Prosecution of Domestic Violence Cases, 11 America University Journal of Gender Social Policy & Law 456 (2003).

(58) Johanna Niemi-Kiesi, Differentiating Between Victim and Perpetrator Response, 12 Hastings Women's Law Journal 283 (2001).

3) ノードロップ政策

被害者が虐待の被害の報告を撤回したり、訴追しないように願ったりあるいは裁判所において証言するために出頭することを拒んだりする例は、大変多く見られる。このような問題に対処する対策として、80年代にいくつかの州の検察局ではノードロップ政策を始めた⁽⁵⁹⁾。ノードロップまたは訴追推進政策は、被害者の要求に応じて検事が訴追しないことを封じるものである。十分な証拠がそろっている事例においては、検察官は訴追を遂行することを求められる⁽⁶⁰⁾。ノードロップ政策を採用する検察局では、被害者や加害者に対し DV の件訴追の決定を行うのは、政府であって被害者ではない事を説明している。この政策は、被害者は訴追の中止を要求することができないことにより、被害者から加害者を追行するという重荷を取り除き、被害者の無力感に対する恐怖を軽減することを意図している⁽⁶¹⁾。

この政策は実践されるにつれてより洗練されてきている。検察局は「ハード」なあるいは「ソフト」などどちらかのノードロップ政策を採用している。ハードなノードロップ判決は被害者の意思に関わりなく事件の手続を推し進める。これらの判決において、被害者の証言が不可欠であると考えられるときには、検察官は召喚を行い、そして召喚に応じず出頭を拒否した被害者を逮捕したりあるいは拘留を求めることもある⁽⁶²⁾。ハードなノードロップに基づく裁判における被害者はさらに起訴前の準備への参加、証言へのサイン、そして写真を撮られたり審尋されたりし、そして州へ情報を提供することを求められる⁽⁶³⁾。

ソフトなノードロップ判決は、こちらの方がより多く行なわれていると考えられる⁽⁶⁴⁾が、被害者は刑事審判において証言を強制されず、刑事システムによりな

(59) Barbara E. Smith, Two Central Value in Conflict (2001).

(60) Chery Hanna, No Right to Choose : Mandates Victim Participation in Domestic Violence Prosecutions, 109 Harvard Law Review 1849, 1862 (1996).

(61) Goodmark, citing Ellen Reed

(62) Erin L. Han, Mandatory Arrest and No-Drop Policies : Victim Empowerment in Domestic Violence Cases, 23 BC. Third World Law Journal 159, 181 (2003).

(63) Hanna, *Supra* note 60, at 1863.

じみやすいようにデザインされたサービスを提供され協力することについて助力を受ける。だが、被害者なしでは遂行が不能であるようなケースにおいて彼女が証言しないような場合には、検察官はノードロップ政策にも拘わらず、訴追を中止せざるを得ないことになるであろう。⁽⁶⁵⁾

証拠に基づく訴追の政策を採用することは、被害者が訴追手続に参加しようとししないケースにおいての訴追を可能とする。証拠に基づく訴追においては、警察や検察は被害者なしで十分な物理的証拠や証言による証拠を収集することに焦点をあて、被害者の証言は有益であるが有罪にするために不可欠なものではないとすることができる。殺人の事例を捜査するときには、被害者の証言を得ることができないようにである。すべての証拠の集積により被害者の在廷はもはや不可欠ではなくなり、検察官は被害者ぬきで手続を進行できる。⁽⁶⁶⁾

被害者の支援を行なう者の中には、ノードロップ政策は当初は協力することに消極的である被害者にとって有益であり、結果として暴力を受けている関係での力のバランスを変えることができると被害者をして感じさせ力づけことができ、将来の暴力発生の割合を低下させることができると主張する者もいる。⁽⁶⁷⁾

だが、多くの支援者たちは法メカニズムがDVに対応するために過去30年に亘って開拓してきたことは完全からほど遠いことに同意し、法システムの能力がDVの被害者の保護や必要とするサポート、そして加害者たちのその行動について刑事上そして民事上の責任を追及することについて大幅に改善されたと主張する者はほとんどいないと述べる。⁽⁶⁸⁾

✓ (64) Id.

(65) Id.

(66) Leigh Goodmark, Questioning the Legal Efficacy of Legal Intervention for Battered Women, 23 St. Louis Public Law Review 7, 18 (2004).

(67) Jennice Vihauer, Understanding the Victim : A Guide to Aid the Prosecution of Domestic Violence, 27 Fordham Law Journal 953, 961 (2000).

(68) Goodmark, *Supra* note 66, at19.

II 予期せぬ結果

被害者女性の支援者たちは、DVについての法システムを用いた様々な方法を論じ、被害者女性の必要に応じて法システムをより対応可能なものにするかについて多くの提案をしてきた。逆に法システムに頼ることの問題点について提唱するものは僅かであったようである。だが、法システムは場合によっては、それが解決するよりも多くの問題を生じさせることもあり、支援者たちが、被害者女性の安全を保つために法システムを用いる最善の努力が、逆の効果をもたらしてしまうこともあるとの主張もある。⁽⁶⁹⁾

1. とどまることを選択した女性に対する不利益

DVに対する我々の対応の多く、そして実際の法律の対応は、被害者女性は加害者から離れることを望んでいるあるいはそう望むべきであるという考え方を前提としている。⁽⁷⁰⁾

DVについての現行の解決法は、十分な資金等の力を持ち、そしてパートナーから離れることを望むあるいは関係を終わらせることを望む女性に対して、多くの支援と重要な選択肢を提供している。彼女たちは、暴力夫を追い出すことを裁判所に申立てることができ、シェルターに移ることができ、警察にパートナーの逮捕を求めることができ、そして州によってはより効果的に後見を求めて争うことができる。しかし、それはすべての女性について言えるのかと疑問を呈する論者もいる。支援者たちは、女性は安全であり然るべき関係にある権利を有するこを、常に主張してきた。DVに関する活動の歴史的な目標は、暴力や支配を終わらせることであって、女性を夫との関係から離脱させることではないとする。⁽⁷¹⁾

(69) Id.

(70) Donna Coker, Shifting Power for Battered Women : Law Material Resources, and Poor Women of Color, 33 U.C. Davis Law Journal 1009, 1019 (2000).

(71) Susan Schecter, What Battered Women with Abused Children Need from Their Advocates 7 (2000).

ここで注意すべきことはほとんどの人々は、女性が暴力夫との関係を継続することを選択しようとするという考え方に対して不快を示すことである。訴追による支援を拒否し、暴力下の関係にとどまるということは、女性が彼女自身の意思で行動することができないことの証拠⁽⁷³⁾として引用されてきた。被害者女性は、十分な理解と精神的サポートを得て、自分の現況についての真実を知り、自分の無力さを知りそして彼女の夫に対する証人として法システムに協力することに同意することになるであろうと述べ、法システムの有用性を主張する。暴力下の関係にとどまることは、よくても被害者が法システムやその他の部門から十分な支援を提供されていない事の証拠として見られるであろう。

だが、関係を続けながらも暴力を止める道を探ろうとする女性についてはどうであろうか。法システムは彼女たちに何を提供することができるであろうか。民事上の保護命令は、一緒に住み続ける間の暴力や虐待を排除する条項を提供することができよう。しかしそれらの行為はすでに違法である⁽⁷⁵⁾。後見制度や離婚法はパートナーのもとにとどまることを選択して女性に対しては無力である。パートナーから離れることを意図する女性のための法システムの改善は、とどまることを望む女性についてはほとんど供するものがない。

2. 法律家は最善を知るべき

すべての被害者女性は加害者から離れることを望んでいるあるいは離れるべきであるという組み込まれた信念は、別の仮定でもある。つまり、すべての女性は離れるについての助力を求めて法システムに頼るべきであるという仮定である。法システムの内部で働く者は、次第にこの仮定に捕り付かれてしまう⁽⁷⁶⁾。法律に携わる人たちは、被害者が求めるように改善を進めてきた、そして被害者が

✓ (72) Id.

(73) Hanna, *Supra* note 60, at 1883.

(74) Id.

(75) Coker, *Supra* note 70, at 1019.

(76) Id. at 1018.

求めるような方法で法律を運営してきたと考えている。だから、被害者がこれらのシステムを用いることを欲しない理由は何もないはずであると考えてしまう。このような考え方から、必要的逮捕やノードロップ政策の適用を熱心に進めてしまう⁽⁷⁷⁾。

法律に携わる者にとっては、民事上の保護命令を得ることは日常的であると考えられているため、彼らは、すべての被害者女性は保護命令を得るべきであると信じているようである。さらに被害者女性が加害者を逮捕しないように求めあるいは訴追に協力することを拒否するのは、彼女たちが無力であることを思い知らされているからとか、反抗的であるとか、あるいは不正直であるとして見てしまうようである。だが現実には、民事上の保護命令は厳しい訴訟をさらに発生させることになる。保護命令を得るためには、弁護士なしではとても困難な、幾日にも及ぶ証拠ヒアリングが求められる⁽⁷⁸⁾。被害者女性が、理由の如何に拘わらず、保護命令を確保しないときには、ソーシャルワーカーや裁判官は、彼女は子どもたちを守るために必要な努力をなさなかったと仮定し、そして彼女に対して児童虐待あるいはネグレクトの追行手続を開始することになろう。州法において、次のような仮定条件を持つものもある。保護命令を求める申立てを行なうことは、母親が子どもを守ろうと試みる証拠であると考えられる⁽⁷⁹⁾。このような条項の存在は、被害者女性は、シェルター、コミュニティー機構、カウンセラーといった他の方法よりも、むしろ法システムに頼るべきであるという価値判断を明確に表している⁽⁸⁰⁾と考えられよう。

3. 法システムの危険性

多くの場合には、被害者女性たちは加害者から警察や裁判所に接触を持たな

(77) Goodmark, *Supra* note 66, at 21.

(78) Amy Farmer & Jill Tiefenthaler the Recent Decline in Domestic Violence, 21 Contemporary Economic Policy 158 (2003)

(79) D. C. Code Ann.

(80) Goodmark, *Supra* note 66, at 22.

いようにと警告されている。もし接触を持とうなら、結果は壊滅的である。他にも法システムが被害者女性にとって大きな問題を生じさせるようなことが多くある。

1) 刑事上の側面から

刑事上の側面からは、必要的逮捕の法理は被害者女性にとって新たな問題をもたらすことになる。双方の逮捕である。警官は、双方の対立する陳述に直面し、わずかなあるいはどちらにも採れるような証拠しか見ることができないので、言わばお手上げ状態になりそして「二人とも逮捕する」と宣言する傾向に陥ってしまう。必要的逮捕の法理は最初から双方の逮捕を実際に惹き起こしてきた。⁽⁸¹⁾被害者女性にとっての問題は、逮捕されることに終わらない。彼女は、児童保護サービスによって子どもから引き離されることもまた予想される。不適切に容疑をかけられ不当にも有罪判決を受け、そしてその逮捕や有罪になったことについての資料が、それに続く後見手続の進行にあたって用いられる。さらには職を失い、そして加害者が彼女を支配し続けるために刑事訴追を利用することにもなる。⁽⁸²⁾被害者女性が逮捕を免れたとしても、ハードなノンドロップが遂行される場合には、召喚に従わなかったときには逮捕されることが予測される。⁽⁸³⁾

2) 民事上の側面から

民事上の保護命令を求めるときと言えども、彼女はその違反についての訴追から免れることができるわけではない。支援者たちは長い間、民事上の禁止命令は被告の行為のみを制限するものだと言ってきたが、裁判所はそれには同意していないようである。Kentuckyにおいて、禁止命令を得た者（被害者）が加害者と接触した場合には被害者に対して罰金を科した例がある。⁽⁸⁴⁾他にも、そ

(81) Coker, *Supra* note 70, at 1043.

(82) *Id.* at 1044.

(83) Carol Demare, *Bictim Jailed for Own Safety* (2003).

(84) Michael T. Morley et al, *Development in Law and Policy : Emerging Issues in Family Law*, 21 *Yale Law & Policy Review* 169, 218 (2003).

のような接触について裁判所侮辱罪を適用し、加害者のところに10日間戻っていた女性を拘禁した例もある⁽⁸⁵⁾。

民事上の保護命令が出されているときであっても、被害者と加害者との間で接触や対話が続けられることはよくあることである。先の事例では、被害者女性は一旦、法システムに救済を求めたのであるなら、その後は一切の接触を絶つか、あるいはペナルティを受ける可能性について心構えをしておくようにとの告示を発してしめるかのようである⁽⁸⁶⁾とも考えられる。

さらにほとんどの州では裁判所が相互 (cross) 保護命令を発することを認めているために、被害者が先に訴えを提起しても、加害者は自身の請求を発することで応じることができる⁽⁸⁷⁾。そして加害者が法システムに精通するにつれ、裁判所に対して保護命令を求める訴えを提起するという競争が通常となってきた。DVのケースにおいては、裁判所はその決定について信頼性を確保することはとても困難であることを知らされる。物理的な証拠がないときにはさらに困難になる。加害者の訴えは、被害者の訴えとイメージインナミラーの関係にあるため、被害者女性が訴えた内容が、突如として彼女が夫に対して行なった侵害行為となってしまうこともある。被害者は法システムに保護を求めることができるが、その結果において被害者が保護命令の対象となっていることに気づかされる⁽⁸⁸⁾こともある。法律はジェンダーニュートラルであり、女性のみを被害者と考えているわけではない。実際に米国ではDVの被害者の約6分の1が男性である⁽⁸⁹⁾。そのために被害者女性は、訴訟の進行方法によっては逆に加害者として扱われてしまうということにもなり兼ねないのである。

(85) Id. at 219.

(86) Goodmark, *Supra* note 66, citing Catherine Klein.

(87) Catherine F. Klein & Leslye E. Orioff, Providing Legal Protection for Battered Women : An Analysis of State Statutes and Case Law, 21 *Hofstra Law Review* 801, 877 (1993)

(88) *Supra* note 47.

(89) Kristen M. Ross ; Eviction, Discrimination, and Domestic Violence. : Unfair Housing Practices against Domestic Violence Survivors. 18 *Hastings Women's Law Journal* 249, 265 (2007)

3) 児童保護の側面から

法システムによる援助を求めようとする母親は、他にも用心深くならなければならないシステムがある。児童保護のシステムである。ここ数年間、DV が子どもにとって非常に害悪になるという研究成果に負うことも大きく、児童保護システムはDV のケースに関わるケースについて、関心を高めてきた。⁽⁹⁰⁾ DV のケースに関わる児童保護システムの発展により、被害者女性やその子どもたちが従来では受けられなかったような範囲のサービスにアクセスできるようになったという側面もあるが、被害者女性やその支援者たちは、児童保護システムが被害者女性とその子どもたちとの関係を保護することができるかどうかについて、⁽⁹¹⁾ 懐疑的であり続けてきたとの主張もある。

加害者を自分たちの住居から引き離すことを求めた被害者女性は、子どもたちを自分の手もとに置くために、闘わなければならないことを知らされるであろう。Nicholson v. Williams⁽⁹²⁾ において被害者女性の団体は、ニューヨーク市の児童サービスの行政部によって行なわれている子どもを引き離す政策に対して異議を述べて訴えた。市のその政策は、子どもたちの目前で暴力を受けることによってDV に「関与した」被害者女性から、子どもを引き離すというものである。⁽⁹³⁾ Nicholson のある被害者のケースでは、警察や医療機関が 911 通報に対応し彼女が暴力を受け血を流しているのを発見した後、市のサービス部の注意を引くことになった。彼女は腕や肋骨を骨折し頭部に傷を受け病院のベッドに横たわっているときに、彼女の子どもたちが市のサービス部によって引き離されたことを知らされた。子どもたちは数週間にわたって家に戻されず、さらにネグレクトによる訴追が彼女に対して行なわれた。それが撤回されたのは、最初の引き離しから7ヶ月後のことであった。

(90) Jeffery Edlson, Children's Witnessing of Adult Domestic Violence (1999).

(91) Linda Spears, Building Bridge between Domestic Violence Organization and Child Protective Services (2000).

(92) 203 F. Supp. 2d 153 (2002).

(93) Id. at 168.

また、子どもたちを巻き込む DV のケースについて警察が児童保護サービスに報告することを求められているような法律や政策を採用する裁決もある。Nicholson の他のケースでは、被害者女性が息子を抱いたままの状態、彼女の髪を掴んで家中を引きずりまわした加害者とともに逮捕され、その後子どもたちは引き離された。市のサービス部の申立てによると、彼女は子どもの福祉を危険にさらしたという理由で逮捕されたということであった。⁽⁹⁴⁾

民事面においても同様の過酷さの可能性が見られる。民事上の保護命令を求める訴えを提起して女性は、保護命令の後に裁判官が児童保護サービス部に報告を行い、児童保護サービス部と関わりを持つもことになることを知らされる。Pennsylvania の例では、虐待からの保護命令を申立てた母親の請求を拒否したが、子どもたちを彼女から引き離し緊急にフォスターケアに置くこととした。⁽⁹⁵⁾このようにしばしば被害者女性は、児童保護サービスが関与したときには、彼女たちは子どもたちを虐待から守ることに失敗した母親とみなされることになることを知らされ、その結果に悩まされることとなる。⁽⁹⁶⁾被害者女性にとってこれが現実である限り、法システムに頼ることは、それが児童保護システムと関わる時にはリスクがつきまとうと考えることもできよう。⁽⁹⁷⁾

第4章

法システムに関する疑問点について述べてきたが、法システムそのものの不十分さのみならず、法システムを悪用することにより、被害者をさらに悩ませるという事態も生じ得る。加害者によっては、被害者を悩ませそしてコントロールし続けるために裁判システムを悪用する者さえいる。そのような欲望は、命令を求める申請を過度に提起することにより表明される。それらの申請のうち

(94) Id. at 189.

(95) Gal V. Gal, (2003)

(96) Jane C. Murphy, Legal Images of Motherhood : Conflicting from Welfare “Reform”, Family, and Criminal Law, 83 Cornell Law Review 683, 745 (1998).

(97) Goodmark, Supra note 66, at 27.

根拠のないものもあれば部分的に真実であるものもある。⁽⁹⁸⁾

また、子どもたちがDVを目撃することによる効果という観点から考えると、子どもたちをそのような体験にさらすことは心理的な虐待であると定義する動きも進展している。裁判所のDVのケースにおける注意の欠如やその結果について次のように述べる論者もいる。裁判所はDVについてその目撃体験を有する子どもたちのトラウマについて言及しておらず、その目撃体験から子どもたちが受けるレッスンについても言及し損ねている。つまり、女の子は被害者としてトレーニングされ、男の子は女性をいたぶることで力を誇示するように感じるというようにトレーニングされる⁽¹⁰⁰⁾ということ。そこでこのようなとき、子どもたちを擁護する人々は多くの場合、子どもの安全を第一に考え子どもを家庭から引き離すことを考える。もともとは、DVの支援者と児童の支援者との、子どもがDVにさらされたことによる効果の認識から、それら二者の目標は共有されていたはずである。しかし、共感と公共の利益をの競合が余儀なくされるとき、総合的には罪のない子どもの方が同じく被害者である母親より優先される⁽¹⁰¹⁾のは世の常であったと述べる論者もいる。

これらのように、被害者女性が法システムに助けを求めるときには、子どもとの関係では予期せぬ結果が生じ彼女は子どもから引き離され、さらに場合によっては、児童虐待の加害者にされてしまうことも起こり得るのである。

むすびにかえて

以上述べてきたように、米国では法的拘束力あるいは強制力をもたせたために予期せぬような結果が招来することもある。被害者である母親が暴力を受け

(98) Fuller, *Supra* note 14, at 966.

(99) Linda Quigley, The Role Courts Can Play in the Protection of Battered Mothers and Their Children, 13 William & Mary Journal of Women & Law 867, 874 (2007).

(100) Bemadine Dohm, Bad Mothers, Good Mothers, and the State: Children on the Margins, 2 U. Chicago L. Sch. Poundtable 1, 1 (1995).

(101) Michael S. Jacobs, Requiring Battered Women Die: Muerder Liability for Mothers under Failure to Protect Statutes, 88 J. Criminal Law & Criminology 579, 597 (1998).

たことが、子どもの面前でDVを見せたことにより児童虐待に「関与した」として子どもから引き離されることも起こり得るのである。「母親の安全と子どもの安全とでは、子どもの安全のほうが優先される。なぜなら、子どもは何の罪もないからである。」と主張されれば、説得力あるように聞こえる。だが、加害者のほうが、子どもの後見を得るという結果は納得のいくものではないと思われる。

このような現象は、被害者と加害者の認定の困難さに起因していることを見てきた。DVのように家庭内あるいは親密なパートナー間で起こった暴力に関しては、証拠の認定が困難であり、またどちらとも取れる証拠から、被害者が提出した証拠が逆に、被害者を加害者と認定するために作用することもあり得るわけである。

これらが示すように、法的拘束力ないし強制力を持たせることは、反面予期せぬ結果を招来してしまうことになる。このような予期せぬ結果を回避するためには如何なる手法を導入していくかを考えなければならないであろう。ここで、法的システムの問題点について示したが、本稿では、紙面の関係から、問題点を提示するのみに終わってしまった。そこで引き続き法システムの問題点に対する対処法やそれらの日本における導入可能性について考察・検証を続けていく所存である。また米国連邦DV法においては必要的逮捕や双方逮捕について見直しが行なわれているので、それらについても検証を行なう。

日本DV法の法案作成過程では、主に米国のDV関連法を参考にしたプロジェクトチームの法案に対して、法務省や最高裁判所から三つの問題点が指摘された。刑罰をもって履行を確実にしめる制度は、命令の名宛人の人格に対する過度の干渉となるおそれがあること、命令発出の要件や手続きは適正で妥当なものでなければならないこと、保護命令を出す機関をいずれに置くかなどであった。⁽¹⁰²⁾これらの問題から日本DV法は保護命令のみに強制力を有するだけのものとなってしまった。米国のDV関連法のように違反者を逮捕することまで

(102) 吉川真美子「ドメスティック・バイオレンスとジェンダー」(世織書房2007年) pp6-7

は規定されていない。警察官の具体的な責務や権限が明確に定められていない現状では、被害者の安全は何によって保障されるのかと批判されるところである。⁽¹⁰³⁾ 本稿では日本ですでに述べられている問題点以外について述べさせていただいた。日本 DV 法の発展について少しでもヒントを提示することができれば幸いであるとする。

(103) 同文献 p9